

2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績 (2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	5,747	2.4	134	87.9	135	126.7	81	158.0
2019年9月期第1四半期	5,612	—	71	—	59	—	31	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 81百万円(158.0%) 2019年9月期第1四半期 31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	14.90	13.97
2019年9月期第1四半期	5.91	5.42

(注) 1. 2018年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年9月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	5,941	2,331	39.2
2019年9月期	5,350	2,250	42.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 2,331百万円 2019年9月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,703	3.9	241	34.5	240	43.9	152	46.0	27.95
通期	23,992	8.1	615	35.2	612	41.0	423	60.1	77.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社パレット 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年9月期1Q	5,452,500株	2019年9月期	5,452,500株
2020年9月期1Q	126株	2019年9月期	35株
2020年9月期1Q	5,452,436株	2019年9月期1Q	5,323,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善及び各種施策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張の増大など、世界経済の動向と政策、及び金融資本市場の変動に関する不確実性に留意する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2019年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍、完全失業率は2.2%となり、構造的な人手不足は継続しております。また、2020年4月から施行される同一労働同一賃金などの働き方改革関連法が施行されることに伴い、企業の人材活用に係る関心が高まっております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI、RPA（注1）、OCR（注2）を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、顧客への請求単価交渉を継続的に行ったことに加え、人員体制の見直しや業務効率化を推し進めるなど、営業利益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,747百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は134百万円（前年同期比87.9%増）、経常利益は135百万円（前年同期比126.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（前年同期比158.0%増）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が509百万円、受取手形及び売掛金が112百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が81百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額が73百万円減少したものの、短期借入金が300百万円、流動負債のその他が431百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が81百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2019年11月14日に公表した2020年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,881	2,491,922
受取手形及び売掛金	2,582,416	2,695,347
その他	139,929	125,980
貸倒引当金	△6,814	△4,745
流動資産合計	4,698,413	5,308,504
固定資産		
有形固定資産	137,230	137,076
無形固定資産	138,193	141,747
投資その他の資産		
その他	387,407	364,088
貸倒引当金	△10,516	△10,006
投資その他の資産合計	376,890	354,082
固定資産合計	652,314	632,905
資産合計	5,350,727	5,941,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,169	50,137
短期借入金	350,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	304,104	307,250
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
未払法人税等	101,822	20,541
未払費用	1,299,205	1,289,324
賞与引当金	98,709	52,669
その他	521,712	953,376
流動負債合計	2,751,723	3,345,300
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	328,420	252,104
その他	3,740	3,008
固定負債合計	348,160	264,112
負債合計	3,099,884	3,609,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,688	437,688
資本剰余金	666,905	666,905
利益剰余金	1,145,874	1,227,099
自己株式	△39	△111
株主資本合計	2,250,428	2,331,582
新株予約権	415	415
純資産合計	2,250,843	2,331,997
負債純資産合計	5,350,727	5,941,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,612,383	5,747,753
売上原価	4,504,184	4,616,583
売上総利益	1,108,198	1,131,170
販売費及び一般管理費	1,036,510	996,473
営業利益	71,688	134,696
営業外収益		
助成金収入	1,100	2,280
その他	85	48
営業外収益合計	1,185	2,328
営業外費用		
支払利息	2,311	1,792
株式公開費用	3,353	—
株式交付費	3,735	—
事務所移転費用	3,403	—
その他	437	26
営業外費用合計	13,240	1,818
経常利益	59,632	135,206
特別損失		
固定資産除却損	156	—
特別損失合計	156	—
税金等調整前四半期純利益	59,476	135,206
法人税、住民税及び事業税	15,989	18,228
法人税等調整額	12,002	35,753
法人税等合計	27,991	53,981
四半期純利益	31,484	81,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,484	81,224

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	31,484	81,224
四半期包括利益	31,484	81,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,484	81,224
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。